

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 JQ

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,105	10.8	93	338.2	112	61.4	64	56.1
20年3月期第1四半期	997	△1.5	21	17.8	69	36.1	41	36.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.11	7.80
20年3月期第1四半期	5.06	4.88

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	10,371	7,862	7,862	7,862	75.8	985.37
20年3月期	10,483	7,839	7,839	7,839	74.8	982.44

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,862百万円 20年3月期 7,839百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	8.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,150	△4.9	50	△57.4	60	△69.5	31	△53.5	3.88
通期	4,450	0.0	140	△34.5	170	△43.3	92	△28.6	11.53

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,018,400株 20年3月期 9,018,400株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,038,718株 20年3月期 1,038,640株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 7,979,708株 20年3月期第1四半期 8,184,620株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国の経済は、原油価格を始めとした資源価格の高騰や米国経済減速の影響により、これまで景気回復を牽引してきた企業収益が減少し、設備投資や個人消費が力強さを欠く等、景気の減速感が強まる展開となりました。また、当社に関連の深い建設業界は、建設需要そのものが弱含みの中、建設資材の高騰等もあり、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社の第1四半期の業績は、売上高1億5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益9千3百万円（前年同期比338.2%増）、経常利益1億1千2百万円（前年同期比61.4%増）、四半期純利益6千4百万円（前年同期比56.1%増）と増収増益となりました。事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、3年越で努力してきた販売価格の改定が進展し、かつ、第2次中期経営計画の主要販売政策「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販へ注力」が一部功を奏し、売上数量は横這いながら営業粗利益率が大きく改善したこと等から、原材料費の値上げ等工場のコスト圧迫要因はあったものの、売上高1億4千万円（前年同期比11.1%増）、営業利益6千1百万円（前年同期1千1百万円の営業損失）と増収増益を確保することができました。また、不動産事業は貸しビル3棟の稼働が好調を持続、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高6千5百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益3千4百万円（前年同期比0.5%減）と増収、利益は略横這いとなりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末に比べて1億1千1百万円減少して1億3億7千1百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末比1億2千9百万円減少しておりますが、そのうち主な勘定科目は、現預金の2億8百万円の減少と売上債権の8千2百万円の増加によるものであります。

固定資産は、投資有価証券の取得と時価の上昇で5千7百万円増加したこと等により1千7百万円増加しております。

負債につきましては、未払法人税等の減少により流動負債が1億1千1百万円減少し、固定負債は長期借入金の約定返済等により2千3百万円減少しております。

純資産につきましては、有価証券の時価上昇による評価差額金の増額2千2百万円等により前事業年度末比2千3百万円増加し、7億8千2百万円となり、この結果、自己資本比率は75.8%（前事業年度末74.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比2億9百万円減少して2億1千3百万円となりました。

当第1四半期における前事業年度末比各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は9千4百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1億7百万円、減価償却費3千9百万円、たな卸資産の減少2千5百万円等による資金の増加と、売上債権の増加8千2百万円、法人税等の支払額1億8百万円の支出等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2千6百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入1億2千6百万円があったものの、投資有価証券の取得資金1億4千4百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は8千8百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済で2千5百万円、配当金の支払で6千3百万円減少したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績は比較的好調であったものの、今後の原材料高騰の影響は予断を許さないものがあります。

従いまして、当第1四半期での平成21年3月期の業績予想の修正は行わず、状況変化に即応しながら全社一丸となって経営課題に取り組んで参ります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更が、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,247	1,917,305
受取手形	935,999	860,709
売掛金	329,771	296,524
完成工事未収入金	14,254	39,900
有価証券	544,224	545,780
たな卸資産	237,442	262,658
その他	82,269	60,178
流動資産合計	3,853,208	3,983,057
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,079,112	1,091,705
機械及び装置(純額)	296,632	311,589
土地	3,114,605	3,114,605
その他(純額)	156,729	151,153
有形固定資産合計	4,647,079	4,669,053
無形固定資産	21,348	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,135	1,555,264
その他	237,073	252,858
投資その他の資産合計	1,850,208	1,808,122
固定資産合計	6,518,636	6,500,703
資産合計	10,371,845	10,483,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,398	84,776
工事未払金	109,600	137,427
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	41,570	107,080
引当金	—	6,980
その他	301,249	334,972
流動負債合計	1,559,818	1,671,236
固定負債		
長期借入金	50,000	75,000
その他	899,067	897,927
固定負債合計	949,067	972,927
負債合計	2,508,885	2,644,163

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,824	3,295,824
資本剰余金	3,710,403	3,710,403
利益剰余金	1,374,760	1,373,920
自己株式	△277,486	△277,457
株主資本合計	8,103,502	8,102,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,926	△28,476
土地再評価差額金	△234,616	△234,616
評価・換算差額等合計	△240,543	△263,093
純資産合計	7,862,959	7,839,597
負債純資産合計	10,371,845	10,483,761

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,105,725
売上原価	872,164
売上総利益	233,560
販売費及び一般管理費	140,082
営業利益	93,477
営業外収益	
受取利息	4,483
受取配当金	6,621
投資有価証券売却益	5,155
その他	8,561
営業外収益合計	24,821
営業外費用	
支払利息	3,585
固定資産除却損	1,618
その他	322
営業外費用合計	5,525
経常利益	112,773
特別損失	
投資有価証券評価損	5,770
特別損失合計	5,770
税引前四半期純利益	107,003
法人税等	42,325
四半期純利益	64,678

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	107,003
減価償却費	39,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,000
受取利息及び受取配当金	△6,677
有価証券利息	△4,427
支払利息	3,585
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,155
為替差損益 (△は益)	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,770
固定資産除却損	1,618
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,216
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△69,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,204
引当金の増減額 (△は減少)	6,980
その他	1,670
小計	6,808
利息及び配当金の受取額	11,021
利息の支払額	△3,585
法人税等の支払額	△108,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△144,809
投資有価証券の売却による収入	126,198
有形固定資産の取得による支出	△7,757
無形固定資産の取得による支出	△385
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25,000
自己株式の取得による支出	△28
配当金の支払額	△63,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,665
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,081

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	997
II 売上原価	840
売上総利益	156
III 販売費及び一般管理費	135
営業利益	21
IV 営業外収益	54
V 営業外費用	6
経常利益	69
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	69
税金費用	28
四半期純利益	41

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	69
減価償却費	38
受取利息及び受取配当金	△6
有価証券利息	△8
支払利息	3
投資有価証券売却益	△29
為替差損益	△5
固定資産除去損	0
売上債権の減少額	161
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△119
未成工事受入金の増減額 (減少: △)	14
仕入債務の増減額 (減少: △)	22
その他	49
小計	191
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△245
投資有価証券の売却等による収入	122
有形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△0
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△25
配当金の支払	△64
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	27
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,767
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,740